

令和 7 年度  
教育委員会事務の点検・評価報告書  
(対象: 令和 6 年度事業分)

令和 7 年 10 月  
光市教育委員会



## はじめに

教育委員会においては、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）」第26条の規定に基づき、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することとしております。

そうしたことから、光市教育委員会では、毎年の教育方針を定めるとともに、その権限に属する事務の管理及び執行の状況については、法第26条第2項に基づき、教育に関する学識経験者により組織された「光市教育委員会事務評価委員会」において幅広い視点から意見及び点検・評価を頂いたうえで、本報告書である「教育委員会事務の点検・評価報告書」を作成しています。

この報告書を広く公表することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市民に信頼される教育行政を推進してまいります。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 目 次

1	事務の点検・評価の概要	1
2	事務の点検・評価の目的	1
3	評価結果	1
4	令和6年度事務の点検・評価結果集計表	3
5	令和5年度教育委員会関係人件費決算額	4
6	点検及び評価シート（事業・担当課）	
(1)	事務局運営事業（教育総務課・学校教育課）	5
(2)	連携・協働教育推進事業（学校教育課）	7
(3)	スクールライフ支援事業（学校教育課）	8
(4)	特別支援教育推進事業（学校教育課）	9
(5)	小中一貫ひかり学園推進事業（ひかり学園推進課）	10
(6)	小学校管理事務費（教育総務課・学校教育課）	11
(7)	小学校整備事業（教育総務課）	13
(8)	小学校教育振興事務費（教育総務課）	14
(9)	小学校教育振興事業（教育総務課）	15
(10)	就学援助事業(小学校)（教育総務課）	16
(11)	中学校管理事務費（教育総務課・学校教育課）	17
(12)	中学校整備事業（教育総務課・ひかり学園推進課）	19
(13)	中学校教育振興事務費（教育総務課）	21
(14)	中学校教育振興事業（教育総務課）	22
(15)	就学援助事業(中学校)（教育総務課）	23
(16)	中学校部活動改革推進事業（部活動改革推進室）	24
(17)	社会教育推進事業（文化・社会教育課）	25

(18) 青少年健全育成事務費（文化・社会教育課）	26
(19) 青少年健全育成事業（文化・社会教育課）	27
(20) 放課後児童クラブ管理運営事業（文化・社会教育課）	28
(21) 教育支援活動促進事業（文化・社会教育課）	29
(22) 周防の森ロッジ管理運営事業（文化・社会教育課）	30
(23) 文化財保護事業（文化・社会教育課）	31
(24) 文化センター管理運営事業（文化・社会教育課）	32
(25) ふるさと郷土館管理運営事業（文化・社会教育課）	33
(26) 伊藤公資料館管理運営事業（文化・社会教育課）	34
(27) 市民ホール管理運営事業（文化・社会教育課）	35
(28) 図書館運営事業（図書館）	36
(29) 人権教育推進事業（人権教育課）	37
(30) 教育集会所管理事業（人権教育課）	38
(31) スポーツ総務事務費（スポーツ推進課）	39
(32) スポーツ活動推進事業（スポーツ推進課）	40
(33) スポーツ施設管理運営事業（スポーツ推進課）	41
(34) 学校給食センター管理運営事業（学校給食センター）	42
(35) 私学振興対策事業（教育総務課）	43
7 学識経験者による意見	44
8 光市教育委員会事務評価委員会委員名簿	46

## 1 事務の点検・評価の概要

令和7年度事務の点検・評価は、令和6年度決算に係る教育委員会の事務事業について、各課で所掌する39の事業を対象に、事務事業を構成する業務、各事務事業の活動等の検証を踏まえ、事務事業の成果や課題、今後の方向性について所管課による評価を実施しました。

この中で、経常的な業務をはじめ一般的な庶務業務等、業務の遂行上、裁量の余地が少ない事業や職員給与費等につきましては、評価の対象外としています。

## 2 事務の点検・評価の目的

### (1) 行政活動の客観的な検証に基づく行政経営

事務事業及び業務を職員自らが評価・検証し、改善に結びつけるP D C Aサイクルを取り入れることにより、限られた予算や人員の効果的、効率的な活用を図ります。

## 3 評価結果

### ◆令和7年度事務の点検・評価結果（令和6年度決算に係る事務の点検・評価結果）

評価 対象 年度	事業数等	事 業 数	業 務 数	業務評価						1事業 あたり 業務数
				A	B	C	D	E	—	
⑥	事 業 数	39	151	137	7	0	0	3	4	3.87
	業務評価 構成比(%)	—	—	90.7%	4.6	0.0%	0.0%	2.0%	2.6%	

### (1) 業務評価の考え方

市が実施主体とならなければいけないのかなどの「妥当性」、業務の活動量に対してコストをかけすぎていないかなどの「効率性」、どの程度業務が事務事業に貢献しているかなどの「有効性」の3つの視点から、総合的に評価を行います。

### (2) 評価基準

#### A評価【目標達成済】【目標水準のプラス見直し】

目標又は想定した成果が達成できたものであって、次のいずれかに該当するもの

- ア 業務を現状のまま継続するもの
- イ 成果をさらに上げるために業務を拡充するもの
- ウ 今後も継続的に行う見込みの業務であって、令和7年度は一時的に実施しないもの
- エ 単年度業務として臨時的に実施したもののうち、令和6年度をもって終了

したもの

**B評価【実施手法の要改善・要見直し】**

目標または想定した成果を達成するために、業務の進め方等に何らかの改善が必要なもの。

**C評価【目標水準のマイナス見直し】【実施手法の大きな見直し】**

目標水準を下げるもの、または目標を達成するには大幅な業務の見直しが必要なもの。

**D評価【業務見直しによる廃止の意向】【業務完了の意向】【意図を持って休止した業務】**

直ちに廃止は困難だが、今後、業務廃止を検討しているもの。

**E評価【制度改正による廃止】【業務見直し等による廃止】**

評価対象年度（令和6年度）をもって、廃止したもの。

**— 【一時的に実施なし】**

業務は今後も継続するが、評価対象年度（令和6年度）は、一時的に実施できなかつたもの。

4 令和7年度事務の点検・評価（令和6年度決算に係る事務の点検・評価）結果集計表

課名	事業数等 業務評価構成比 (%)	事業数	業務数	業務評価						1事業あたり 業務数
				A	B	C	D	E	—	
教育総務課	事業数等	12	42	41	0	0	0	0	1	3.50
	業務評価構成比 (%)	—	—	97.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	
ひかり学園推進課	事業数等	2	9	9	0	0	0	0	0	4.50
	業務評価構成比 (%)	—	—	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
学校教育課	事業数等	6	30	28	0	0	0	1	1	5.00
	業務評価構成比 (%)	—	—	93.3	0.0	0.0	0.0	3.3	3.3	
部活動改革推進室	事業数等	1	4	3	0	0	0	0	1	4.00
	業務評価構成比 (%)	—	—	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
文化・社会教育課	事業数等	11	36	31	3	0	0	1	1	3.27
	業務評価構成比 (%)	—	—	86.1	8.3	0.0	0.0	2.8	2.8	
人権教育課	事業数等	2	5	5	0	0	0	0	0	2.50
	業務評価構成比 (%)	—	—	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
スポーツ推進課	事業数等	3	11	10	0	0	0	1	0	3.67
	業務評価構成比 (%)	—	—	90.9	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	
図書館	事業数等	1	10	6	4	0	0	0	0	10.00
	業務評価構成比 (%)	—	—	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
学校給食センター	事業数等	1	4	4	0	0	0	0	0	4.00
	業務評価構成比 (%)	—	—	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総計	事業数等	39	151	137	7	0	0	3	4	3.87
	業務評価構成比 (%)	—	—	90.7	4.6	0.0	0.0	2.0	2.6	

## 5 令和6年度教育委員会関係人件費等決算額

(単位：千円)

款	項	目	金額
教育費	社会教育費	事務局費	155,809
		社会教育総務費	56,120
		青少年健全育成費	6,512
		図書館費	43,548
		人権教育費	186
	保健体育費	保健体育総務費	32,458
		学校給食費	25,788
合 計			320,421

※職員の育児休業等に伴う会計年度任用職員報酬等を含む

※指導主事給与費負担金を含む

## 点検及び評価シート

事務事業名	事務局運営事業(教育総務課)	担当部課	教育総務課
-------	----------------	------	-------

## 該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的な施策	4-3 質の高い教育環境の整備・充実
施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的な施策	4-7 学校における働き方改革の推進
施策の柱		具体的な施策	

対象	小学校、中学校、各種教育関係団体	意図	急速に変化・多様化する教育環境に伴う諸課題に適切に対応するとともに、各種関係団体への支援や連携を通じて、教育内容の充実・向上を図る。
事務事業の概要	円滑な学校運営を図るとともに、各種教育団体との情報交換、情報共有により各種事業の推進に繋げる。また、教育関連団体への補助を通じて、本市教育の質の向上に寄与するとともに、併せて諸団体の活動を支援していく。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
2	教育情報セキュリティの確保	ウイルス被害の発生件数	校	0	0
		ウイルス対策ソフトの導入件数	台	2	2

### 事務事業の評価

事務事業の計画	事務事業の成果
事務事業の成果	教育系ネットワーク及びサーバ機器を適切に管理・保守することで、本機器を活用した教育委員会と各学校間のスムーズな連携が図られ、円滑な学校運営に寄与している。また、メール等によるウイルス被害に関して教育委員会から情報提供することで、セキュリティ面での安全性を確保している。 負担金・補助金については、本市教育行政の推進に寄与する教育団体への支援や各団体との連携は重要であるため、補助団体の業務成果の分析など、実績報告書により精査している。
事務事業の課題	サーバ関係の維持管理面では、専門知識を要するものが多いことから業者への委託対応が主となるため、職員対応が可能な業務の抽出等による費用削減が課題である。 また、補助金については、各種団体の事業内容や本市教育の振興への貢献などを基に、適切な金額であるか隨時確認する必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	事務局運営事業(学校教育課)	担当部課	学校教育課
-------	----------------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-2 安全・安心な学校づくりの推進
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	光市内全小中学校児童生徒	意図	質の高い教科書の選定や特別な支援が必要な児童生徒の指導に関する専門性の高い指導助言体制等を整備することで、質の高い教育環境を提供し、知・徳・体のバランスのとれた児童生徒を育てる。
事務事業の概要	光市の児童生徒にとって最も学習効果のある教科用図書を選定するため、検定済教科書の内容研究を行う。日本語指導が必要な外国人児童生徒や帰国子女、その保護者等に対し、通訳による援助を行う。光っ子コーディネーターが各校や園等に訪問し、特別な支援が必要な児童生徒の担任や保護者等に指導助言を行う。日本スポーツ振興センター災害共済給付金制度や全国市長会の損害賠償責任保険に加入し保護者負担の軽減をする。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績		
	事業費	5年度決算	6年度決算				
1	光市教科用図書研究調査協議会業務	対象委員数	人	22	22	A	0
		事業費	千円	52	65		0
2	通訳ボランティア業務	人数	人	0	0	-	2
		事業費	千円	0	0		2
3	光っ子コーディネーター業務	訪問・相談回数	回	333	312	A	340
		事業費	千円	0	0		0
4	賠償責任保険料・損害賠償金	加入人数	人	3,076	2,934	A	2,833
		事業費	千円	3,144	3,007		3,083
5	庶務業務	事業費	千円	7,278	9,323	A	10,303
6	光市学校保健会補助業務	事業費	千円	130	130	A	130
7	山口県学校保健連合会負担金	事業費	千円	26	25	A	24
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
事業費の合計(千円)				10,630	12,550		13,542

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
3	コーディネーターによる訪問・相談回数	訪問・相談回数	回	333	312
		事業費	千円	0	0
		事業費	千円		
		事業費	千円		
		事業費	千円		

事務事業の評価

事務事業の成果	光っ子コーディネーターの要請ニーズが非常に高く、的確な指導助言により各学校の特別支援教育の充実につなげている。さらに、年長園児の保護者からの就学相談においても、不安の解消につながるアドバイス等を行うことで安心感を与えるとともに、適切な就学指導につながっている。
事務事業の課題	光っ子コーディネーターはほぼ毎日が指定の学校訪問で埋まっている状況である。ニーズが高く、突発的な学校訪問を行うことが難しいのが現状である。各校、月2回程度の訪問時に相談を行う体制づくりを行うなど、計画的な活用を進めていく必要性がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	連携・協働教育推進事業	担当部課	学校教育課
-------	-------------	------	-------

## 該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	1 未来社会を自立的に生きる力を育む教育の推進	具体的な施策	1-1 コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進
施策の柱	2 学校・家庭・地域のつながりを活かした教育の推進	具体的な施策	2-1 次世代型コミュニティ・スクールの充実
施策の柱		具体的な施策	

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者、地域住民、及び園長・教職員	意図	中学校区を核とする次世代型コミュニティ・スクールの取組の充実を図るとともに、小中一貫教育を推進し、優れた取組の普及や課題を共有することで、教育水準と学校運営の質の向上をめざす。さらに、子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育む。
事務事業の概要	子どもたちに知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を育むために、連携・協働を基盤とした義務教育9年間を要とする小中一貫教育の推進、中学校区を核とした次世代型コミュニティ・スクールの推進等を行う。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
4	地域連携教育アドバイザー派遣回数(年度)	派遣回数	人	318	200
		事業費	千円	2,175	2,826
1	地域の行事に参加している児童生徒の割合	参加児童生徒	率	62.4%	-(※注)
		事業費	千円		
		事業費	千円		

(※注)令和6年度以降、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙から当該項目が削除されており、近況値の算出が不可能となったため。

## 事務事業の評価

事務事業の計画	これまでの実績の算出が可能となったこと。
事務事業の成果	市内の全校長が参加する、「小中一貫ひかり学園連絡協議会」を開催し、小中一貫教育の重点取組や先進的な事例を共有した。さらに、年に1回「幼保小連携教育研修会」も開催し、幼保小連携の在り方について共通理解を深めた。教育企画員が各校を訪問し、小中一貫教育の推進を支援した。また、「コミュニティ・スクール研究協議会」も年2回開催し、市内全小・中学校から多数の参加者が学校と地域の連携強化について協議した。
事務事業の課題	コミュニティ・スクール研究協議会については、年2回の協議の場を設け、市内全小・中学校から3名程度、計90名以上が参加した。さらに、中学校区で作成する小・中学校9年間を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の検証・改善を図るため、協議会の内容を工夫しながら、学校と地域が子どもの「学び」と「育ち」に主体的に関わる教育活動のさらなる充実を図る必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	スクールライフ支援事業	担当部課	学校教育課
-------	-------------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	1 未来社会を自立的に生きる力を育む教育の推進	具体的施策	1-4 豊かな心を育む教育の推進
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者	意図	児童生徒、保護者的心身の健康保持
事務事業の概要	児童生徒、保護者的心身の健康保持のために、光市スクールカウンセラー及び社会福祉士(SSW)の派遣を行う。また、学校以外の場所での学びやかかわりの場を提供する。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
2	不登校児童生徒の割合	出現率	%	3.51	-
		事業費	千円	0	0
		事業費	千円		
		事業費	千円		

### 事務事業の評価

事務事業の計画	事務事業の成果	事務事業の課題
	不登校の未然防止・早期対応を目的とした事業であり、不登校出現率を成果指標としている。国、県と比較すると市の不登校出現率は低くないが、あそびばひかりの実施や教育支援センターまなびばひかりの運営などの支援を充実させることができている。	本市においても不登校児童生徒の割合が年々増加しており、減少につなげられていない。様々なアプローチで不登校への対策を試みているが、児童生徒が不登校に至る要因が多様化・複雑化しており、対応が難しいケースが多くなっている。

## 点検及び評価シート

事務事業名	特別支援教育推進事業	担当部課	学校教育課
-------	------------	------	-------

## 該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	1 未来社会を自立的に生きる力を育む教育の推進	具体的施策	1-7 一人ひとりを大切にする特別支援教育の推進
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者	意図	児童生徒、保護者的心身の健康保持
事務事業の概要	児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、教育支援委員会等を行う。		

## 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	就学相談件数	相談件数	件	33	33
		事業費	千円	0	0
3	臨床心理士検査業務	検査業務	回	26	24
		事業費	千円	520	480
		事業費	千円		

## 事務事業の評価

事務事業の評価	就学相談会は毎月1回、年間12回の実施であり、1回当たり3件の相談を見込み、目標を年間36件とした。相談件数は昨年度に引き続き目標値を上回っている。相談を行ったケースについては、保護者支援や適正な就学支援へつなげることができ、成果が得られた。
事務事業の成果	年3回実施している教育支援委員会では、審議児童生徒数が年々増加している。丁寧な審議を行うことで、児童生徒一人ひとりの適切な就学先の決定につながっている。
事務事業の課題	就学相談の希望が多い時期に偏りがあることから、早めの相談を受けることができるよう、他課ともさらに連携を進めていく必要性がある。教育支援委員会では、審議対象の児童生徒が増えることにより、一人あたりの審議時間が短くなっている現状がある。丁寧な審議と時間のバランスを考えていく必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	小中一貫ひかり学園推進事業	担当部課	ひかり学園推進課
-------	---------------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的な施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的な施策	4-1 将来に向けた教育環境の整備
施策の柱		具体的な施策	
施策の柱		具体的な施策	

対象	児童、生徒、教職員等	意図	施設一体型小中一貫ひかり学園の整備を進めることで、子どもたちや教職員が移動する物理的な距離の問題を解消し、小中一貫教育の教育効果を更に高める。
事務事業の概要	小中一貫教育における教育効果を更に高めるとともに、施設の老朽化に対応するため、「施設一体型小中一貫ひかり学園の新設に係る方針」に基づき、施設一体型による小中一貫ひかり学園の計画的な整備を進める。第1期に位置付けているやまと学園について、準備委員会での協議を通じて、通学・地域交流活動などの諸課題の調整を図るとともに、施設整備に関連する設計等を進める。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績		
1	施設一体型小中一貫やまと学園整備に係る協議の開催	開催回数	回	20	13	A	7年度予定
		事業費	千円	152	61		7年度予算
2	施設整備基本計画策定	策定件数	件	1			
		事業費	千円	11,000			
3	施設整備事業	事業費	千円	2,827	90,970	A	217,099
4	大和小学校開校準備	事業費	千円		8,155	A	
5	閉校・開校式典の開催	開催回数	回		4	A	1
		事業費	千円		261		120
6	先進地視察	視察件数	件		2	A	
		事業費	千円		360		
7	スクールバスの運行	事業費	千円				28,160
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
事業費の合計(千円)				13,979	99,807		245,494

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	かわら版の発行	発行回数	件	6	3
		事業費	千円	4	4
		事業費	千円		
		事業費	千円		
		事業費	千円		
		事業費	千円		

事務事業の評価

事務事業の成果	やまと学園の新設に向け様々な協議を積み重ねていく場である施設一体型小中一貫やまと学園準備委員会を中心に協議を進め、大和小学校の校歌、校章、スクールバスの運行などといった事項について決定した。また、令和7年4月からの大和地域4小学校の再編及び令和10年度頃を目標にしている施設一体型小中一貫やまと学園の新設について取組を進めた。
事務事業の課題	実施設計の策定にあたっては、関係者等の意見聴取や協議を行いながら取組を行い、事業の円滑な進捗を図る。

## 点検及び評価シート

事務事業名	小学校管理事務費(教育総務課)	担当部課	教育総務課
-------	-----------------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的な施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的な施策	4-2 安全・安心な学校づくりの推進
施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的な施策	4-3 質の高い教育環境の整備・充実
施策の柱		具体的な施策	

対象	市立小学校、児童及び教職員	意図	児童及び教職員が安全・安心で快適な学校生活を送ることができるよう教育環境の確保を図る。
事務事業の概要	安全・安心で快適な教育環境の確保を図るために、危険度に応じた的確な修繕、法令に沿った設備機器の点検及びメンテナンスの実施、学校用務員等の適切な配置等により、施設を適切に維持管理するとともに、学校管理備品の計画的な購入など予算の適切な執行を行う。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績		
事業費	5年度決算	6年度決算	7年度予算				
1	施設の修繕業務	修繕件数	件	188	162	A	9,960
		事業費	千円	11,677	10,084		
2	施設の維持管理や設備機器の保守点検	事業費	千円	16,866	17,041	A	34,218
		購入件数	件	54	50		
3	学校管理備品等購入業務	事業費	千円	8,398	3,540	A	3,400
		事業費	千円	103,394	105,177		
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
事業費の合計(千円)				140,335	135,842	168,080	

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	施設に係る損害賠償事故発生件数	発生件数	件	0	0
		金額	千円	0	0
4	学校における教育用コンピュータの設置割合				
		台	1人1台	1人1台	1人1台

事務事業の評価

事務事業の成果	危険度に応じた的確な修繕、法令に沿った設備機器の点検及びメンテナンスの実施、学校用務員等の適切な配置等による施設の適切な維持管理により、児童及び教職員の安全・安心で快適な学校生活に寄与している。また、学校と連携した管理備品の計画的な購入などを進め予算の適切な執行を行っている。
事務事業の課題	学校施設の老朽化が進行しているため、定期的な点検や学校での日常点検により、異常の早期発見に努める必要がある。また、施設一体型小中一貫ひかり学園の進捗を見据え、修繕の実施の適切な判断や効果的な手法を選択するとともに、再編された学校の備品等について、他校での活用を図る必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	小学校管理事務費(学校教育課)	担当部課	学校教育課
-------	-----------------	------	-------

## 該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	1 未来社会を自立的に生きる力を育む教育の推進	具体的施策	1-5 健やかな体を育む教育の推進
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	児童・教職員・就学前児童	意図	児童が健康に学校生活を送ることができ、快適な環境ですごすことができる。また、教職員が健康を維持し学校教育を推進することができる。
事務事業の概要	児童、教職員が健康的な学校生活を送るために、健康診断を行う。また、就学前児童についても、事前に健康状態を把握し、入学時からスムーズで健康的な学校生活が送れるよう実施する。さらに学校の環境衛生管理に努める。		

### 事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績		7年度予定
1	児童定期健康診断業務	児童健康診断	校	11	11	A	8
		事業費	千円	16,956	15,618		13,086
2	教職員の健康診断業務	職員健康診断	校	11	11	A	8
		事業費	千円	1,943	3,104		2,994
3	就学時健康診断業務	修学時検診の実施	回	8	6	A	5
		事業費	千円	3,496	3,913		4,200
4	環境衛生管理業務	検査実施	校	11	11	A	8
		事業費	千円	1,170	1,394		1,154
5	フッ化物洗口業務					A	
		事業費	千円	896	1,603		1,614
6	小学校保健庶務業務					A	
		事業費	千円	1,026	808		557
7	ひかり学園構築支援業務	支援実施	校		4	A	2
		事業費	千円	0	5,028		1,067
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
事業費の合計(千円)				25,487	31,468		24,672

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
5	う歯被患率(むし歯と診断された児童数)	被患率	%	36.1	37.6
		事業費	千円	896	1,603
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の平均値	平均値	%	53.3	53.8
		事業費	千円	0	0
		事業費	千円		

## 事務事業の評価

学年学年・評議会	児童、教職員の健康診断により、疾病の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、教職員の心の健康チェックについては、平成28年度からストレスチェックを実施しており、高ストレス者の割合の推移を注視している。割合は横這いの傾向ではあります、自己の心身の健康管理に対する意識づけを行うことで高ストレス者の増加を防いでいる。
事務事業の課題	教職員のストレスチェックは高ストレス者の発見には役立つが、その原因を根本的に解消するための時間外在校等時間の削減などによる働き方改革はまだ充分ではなく、高ストレス者の大幅な減少にはつながっていない。業務負担の見直しや効率化、働きやすい職場環境の整備を進め、教職員が健康で持続可能な働き方ができるようにするため、さらなる改革が必要と考える。

## 点検及び評価シート

事務事業名	小学校整備事業	担当部課	教育総務課
-------	---------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-2 安全・安心な学校づくりの推進
施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-3 質の高い教育環境の整備・充実
施策の柱		具体的施策	

対象	市立小学校、児童及び教職員	意図	児童及び教職員が安全・安心で快適な学校生活を送ることができるよう教育環境の確保を図る。
事務事業の概要	児童及び教職員が安全・安心で快適な学校生活を送ることができる教育環境の確保を図るために、必要な改修、整備、備品更新等を計画的に行う。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)					業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績	5年度決算		
1	エアコン整備(備品購入)	対象校数	校	3	3		A	
		事業費	千円	523	2,118			7年度予定
2	その他(工事、委託、備品購入)	対象校数	校	2	7	11,681	A	3
		事業費	千円	1,566	11,681			3,150
3	消火栓ポンプ取替工事	対象校数	校					1
		事業費	千円					11,110
4	プール改修工事	対象校数	校					3
		事業費	千円					16,368
5	トイレ改修工事(設計を含む)	対象校数	校	4				
		事業費	千円	50,163				
6	体育館屋根防水等改修工事	対象校数	校	1				
		事業費	千円	21,635				
7	体育館床改修工事	対象校数	校	1				
		事業費	千円	48,400				
		事業費	千円					
		事業費	千円					
		事業費	千円					
		事業費	千円					
事業費の合計(千円)				122,287	13,799			30,628

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1~7	改修工事等の校数(設計委託のみの場合を除く)	対象校数(延べ)	校	11	10
5	トイレ洋式化率(小中学校全体)	洋式化率	%	63.0	64.7
					68.5

事務事業の評価

事務事業の成果	学校施設長寿命化計画に基づき、必要な改修、整備、備品更新を年次的・計画的に実施し、児童及び教職員の安全・安心で快適な学校生活の実現に寄与している。また、国の交付金を最大限に活用するとともに、必要に応じて補正予算を確保し、適時・適切に進めている。
事務事業の課題	学校施設の老朽化が進行しているため、改修等が必要な箇所が増加すると想定される。また、施設一体型小中一貫ひかり学園の進捗を見据えながら、計画的に改修、整備、備品更新を進める必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	小学校教育振興事務費	担当部課	教育総務課
-------	------------	------	-------

## 該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-3 質の高い教育環境の整備・充実
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	児童及び教職員	意図	児童及び教職員に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興を図る。
事務事業の概要	教育用コンピュータの整備や教材備品の修繕など、児童に充実した学習環境を提供する。また、小学校体育連盟が実施する各種記録会に係る経費を補助することで、学校教育活動の振興を図る。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	教職員用コンピュータ維持管理業務	対象校数	校	11	11
		台数	台	245	245
3	教材備品の修繕	修繕件数	件	9	7
		事業費	千円	223	143

## 事務事業の評価

事務事業の成果	<p>校務で使用するパソコン機器は、教育環境の整備・充実に必要であり、必要なソフトのインストールや適切な維持管理により、教育活動の推進等に有効に活用されている。</p> <p>また、小学校体育連盟が実施する水泳記録会や陸上記録会は、市内各校から多数の児童が参加しており、体育活動を通じて児童の交流や向上心を養うことに寄与している。</p>
事務事業の課題	<p>教育用コンピュータは、5年の長期継続契約後に1年程度再リース対応としているが、再リース期間は業者による保守対応が困難であるため、故障したコンピュータの代替機の確保や復旧作業の負担が生じる。</p> <p>また、教材備品については、購入から相当の年数が経過しているものもあり、修繕や更新が必要なものについて計画的に対応していく必要がある。</p>

## 点検及び評価シート

事務事業名	小学校教育振興事業(教育総務課)	担当部課	教育総務課
-------	------------------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-3 質の高い教育環境の整備・充実
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	児童及び教職員	意図	児童及び教職員に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興を図る。
事務事業の概要	学習指導要領に沿った質の高い学びができるよう、教育振興備品や学習教材、学校図書館図書の充実に努める。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	学校図書館図書標準の達成(小学校)	対象校数	校	11	11
		達成率	%	131.5	130.4
1	学校図書館図書標準の達成(達成している学校の割合)	対象校数	校	11	11
		達成率	%	100.0	100.0

## 事務事業の評価

事務事業の成果	<p>児童の読書活動に加え、様々な学習・指導場面での利活用を通じて、児童の言語能力、情報活用能力等の育成を支えるべく、学校図書館の図書標準の充実を図るため、計画的に書籍を購入し、文科省が定める学校図書館図書標準の蔵書数を達成した。教材等についても、優先順位を考慮しながら、各校が希望する物品の購入を進めた。</p>
事務事業の課題	<p>学校図書館の蔵書については、情報が古いものや破損しているものも存在しているため、今後も学校図書館図書標準を維持しつつ、計画的に蔵書を更新していくことが必要である。</p> <p>また、学習指導要領の改訂時には、新たに必要となる教材等を整備していく必要がある。</p>

## 点検及び評価シート

事務事業名	就学援助事業(小学校)	担当部課	教育総務課
-------	-------------	------	-------

## 該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的な施策	4-5 就学の支援
施策の柱		具体的な施策	
施策の柱		具体的な施策	

対象	児童及び保護者	意図	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な児童の保護者に対し必要な援助を行い、経済的理由に左右されることなく安心して義務教育を受けられるようにする。
事務事業の概要	経済的理由により就学上困難のある児童(要保護者、準要保護者)の保護者に対し、学用品費をはじめ給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	就学援助認定率	認定率 事業費	% 千円	13.58 20,273	12.68 18,041 22,904

## 事務事業の評価

事務事業の計画	
事務事業の成果	就学援助事業については、県内の状況を注視しながら、規則等に基づき制度を適正に運用している。また、給食費の公会計化に合わせ、令和4年度からこれまでの現金支給から現物支給への変更、令和6年度から就学援助申請の当初受付において電子申請を導入し、支給方法、申請方法の両面において保護者の利便性の向上等を図っている。
事務事業の課題	令和6年度から就学援助申請の当初申請において導入している電子申請について、利便性などの優位性を周知することで利用者数の拡大を図ることが必要である。また、市役所窓口で導入が検討されている「書かない窓口」の状況などを注視し、窓口での申請についても簡素化を図ることを検討する。

## 点検及び評価シート

事務事業名	中学校管理事務費(教育総務課)	担当部課	教育総務課
-------	-----------------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-2 安全・安心な学校づくりの推進
施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-3 質の高い教育環境の整備・充実
施策の柱		具体的施策	

対象	市立中学校、生徒及び教職員	意図	生徒及び教職員が安全・安心で快適な学校生活を送る能够ないように教育環境の確保を図る。
事務事業の概要	安全・安心で快適な教育環境の確保を図るために、危険度に応じた的確な修繕、法令に沿った設備機器の点検及びメンテナンスの実施、学校用務員等の適切な配置等により、施設を適切に維持管理するとともに、学校管理備品の計画的な購入など予算の適切な執行を行う。		

## 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	施設に係る損害賠償事故発生件数	発生件数	件	1	0
		金額	千円	72	0
4	学校における教育用コンピュータの設置割合		台	1人1台	1人1台

## 事務事業の評価

事務事業の成果	危険度に応じた的確な修繕、法令に沿った設備機器の点検及びメンテナンスの実施、学校用務員等の適切な配置等による施設の適切な維持管理により、生徒及び教職員の安全・安心で快適な学校生活に寄与している。また、学校と連携した管理備品の計画的な購入などを進め予算の適切な執行を行っている。
事務事業の課題	学校施設の老朽化が進行しているため、定期的な点検や学校での日常点検により、異常の早期発見に努める必要がある。また、施設一体型小中一貫ひかり学園の進捗を見据え、修繕の実施の適切な判断や効果的な手法を選択とともに、再編された学校の備品等について、他校での活用を図る必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	中学校管理事務費(学校教育課)	担当部課	学校教育課
-------	-----------------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	1 未来社会を自立的に生きる力を育む教育の推進	具体的施策	1-5 健やかな体を育む教育の推進
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	生徒・教職員	意図	生徒が健康に学校生活を送ることができ、快適な環境ですごすことができる。また、教職員が健康を維持し学校教育を推進することができる。
事務事業の概要	本事業は学校保健安全法等に基づき実施するものであることから、継続的に実施する責務がある。今後も法改正に伴う実施方法や内容の見直しを適宜行うとともに、費用対効果や効率的な運用の観点などから見直しを図っていきたい。また、生徒の適性等を把握し、その後の学習指導や生活指導、進路指導等に役立てるため、2年に進路適性検査を実施する		

## 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の平均値	被患率 事業費	% 千円	44.7 0	46.8 0
		平均値 事業費	千円		
		事業費	千円		

## 事務事業の評価

事務事業の計画	事務事業の成果	事務事業の課題
事務事業の成果	生徒、教職員の健康診断により、疾病の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、教職員の心の健康チェックについては、平成28年度からストレスチェックを実施しており、高ストレス者の割合の推移を注視している。割合は横這い傾向ではありつつも、自己の心身の健康管理に対する意識づけを行うことで高ストレス者の増加を防いでいる。	
事務事業の課題		教職員のストレスチェックは高ストレス者の発見には役立つが、その原因を根本的に解消するための時間外在校等時間の削減などによる働き方改革はまだ充分ではなく、高ストレス者の大幅な減少にはつながっていない。業務負担の見直しや効率化、働きやすい職場環境の整備を進め、教職員が健康で持続可能な働き方ができるようにするため、さらなる改革が必要と考える。

## 点検及び評価シート

事務事業名	中学校整備事業(教育総務課)	担当部課	教育総務課
-------	----------------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-2 安全・安心な学校づくりの推進
施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-3 質の高い教育環境の整備・充実
施策の柱		具体的施策	

対象	市立中学校、生徒及び教職員	意図	生徒及び教職員が安全・安心で快適な学校生活を送ることができるよう教育環境の確保を図る。
事務事業の概要	生徒及び教職員が安全・安心で快適な学校生活を送ることができる教育環境の確保を図るために、必要な改修、整備、備品更新等を計画的に行う。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績		
5年度決算	6年度決算						
1	長寿命化対策改修工事(設計、監理を含む)	対象校数	校	1	1	A	
		事業費	千円	302,800	457,487		
2	体育館床改修工事	対象校数	校	1	1	A	
		事業費	千円	36,080	36,520		
3	消火栓ポンプ取替工事	対象校数	校		1	A	
		事業費	千円		4,070		
4	エアコン整備(備品購入)	対象校数	校	2	2	A	
		事業費	千円	1,117	1,732		
5	その他(工事、委託、備品購入)	対象校数	校	1	2	A	3 4,783
		事業費	千円	1,265	1,649		
6	トイレ改修工事(設計を含む)	対象校数	校	1			
		事業費	千円	11,630			
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
事業費の合計(千円)				352,892	501,458		4,783

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1~6	改修工事等の校数(設計委託のみの場合を除く)	対象校数(延べ)	校	7	7
					3
6	トイレ洋式化率(小中学校全体)	洋式化率	%	63.0	64.7
					68.5

事務事業の評価

事務事業の成果	学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化改修工事をはじめとする必要な改修、整備、備品更新を年次的に計画的に実施し、生徒及び教職員の安全・安心で快適な学校生活の実現に寄与している。また、国の交付金を最大限に活用するとともに、必要に応じて補正予算を確保し、適時・適切に進めている。
事務事業の課題	学校施設の老朽化が進行しているため、改修等が必要な箇所が増加すると想定される。また、施設一体型小中一貫ひかり学園の進捗を見据えながら、計画的に改修、整備、備品更新を進める必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	中学校整備事業(ひかり学園推進課)	担当部課	ひかり学園推進課
-------	-------------------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的な施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的な施策	4-1 将来に向けた教育環境の整備
施策の柱		具体的な施策	
施策の柱		具体的な施策	

対象	生徒、教職員等	意図	光丘高校の施設を改修し、浅江中学校の移転を目指す。
事務事業の概要	令和4年3月に開校した山口県立光丘高等学校の跡地について、本市の地域教育力のより一層の強化を図るとともに、小中一貫教育や部活動の地域移行など、時代の大きな変化に的確に対応するため、当跡地を活用して浅江中学校を移転し、将来を見据えた取組を進める。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績		
	事業費	5年度決算	6年度決算				
1	施設整備設計委託	設計件数	件	1	1	A	
		事業費	千円	16,000	44,470		
2	施設整備工事	事業費	千円		553,900	A	839,400
3	浅江中学校不動産鑑定業務委託	委託件数	件	1			
		事業費	千円	1,207			
4	国有地の購入	購入件数	件		1	A	
		事業費	千円		1,950		
5	浅江中学校測量登記業務委託	委託件数	件		1	A	
		事業費	千円		2,442		
6	浅江中学校移転改修事業アドバイザリー業務委託	委託件数	件	1			
		事業費	千円	495			
7	光丘高校用地購入(県との土地交換・差額支払)	購入件数	件				1
		事業費	千円				83,000
8	浅江中移転に係る備品購入	事業費	千円				20,000
9	浅江中学校周辺環境整備	事業費	千円				28,250
		事業費	千円				
		事業費	千円				
	事業費の合計(千円)			17,702	602,762		970,650

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
	事業費	千円			
	事業費	千円			
	事業費	千円			

事務事業の評価

事務事業の成果	光丘高校跡地の施設改修に係る設計業務及び改修工事を進めた。
事務事業の課題	改修工事及びグラウンド等の周辺環境整備を実施していくとともに、引越し等移転計画の確実な実施により、来年度以降スムーズに学校運営を開始できる状態とする必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	中学校教育振興事務費	担当部課	教育総務課
-------	------------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-3 質の高い教育環境の整備・充実
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	生徒及び教職員	意図	生徒及び教職員に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興を図る。
事務事業の概要	教育用コンピュータの整備や教材備品の修繕など、生徒に充実した学習環境を提供する。また、教育振興に関する事業活動を展開する団体等を助成し、学校教育の振興に資する。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	教職員用コンピュータ維持管理業務	対象校数	校	5	5
		台数	台	130	130
3	教材備品の修繕	修繕件数	件	15	23
		事業費	千円	231	270

## 事務事業の評価

事務事業の成果	<p>校務で使用するパソコン機器は、教育環境の整備・充実に必要であり、必要なソフトのインストールや適切な維持管理により、教育活動の推進等に有効に活用されている。</p> <p>教育関連団体への補助金においては、補助団体から提出される実績報告により、事業内容と業務成果を精査し、補助金交付事務の適正な執行に努めている。</p>
事務事業の課題	<p>教育用コンピュータは、5年の長期継続契約後に1年程度再リース対応としているが、再リース期間は業者による保守対応が困難であるため、故障したコンピュータの代替機の確保や復旧作業の負担が生じる。</p> <p>また、教材備品については、購入から相当の年数が経過しているものもあり、修繕や更新が必要なものについて計画的に対応していく必要がある。</p>

## 点検及び評価シート

事務事業名	中学校教育振興事業(教育総務課)	担当部課	教育総務課
-------	------------------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的な施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的な施策	4-3 質の高い教育環境の整備・充実
施策の柱		具体的な施策	
施策の柱		具体的な施策	

対象	生徒及び教職員	意図	生徒及び教職員に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興を図る。
事務事業の概要	学習指導要領に沿った質の高い学びができるよう、教育振興備品や学習教材、学校図書館図書の充実に努める。また、イングリッシュプラン光の一環として、毎年12名程度の中学生を海外へ派遣し、語学研修やホームステイを通してコミュニケーション能力や国際感覚、責任感等を身に付けるとともに、国際社会に活躍できる人材の育成を目指す。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績		
1	学校図書館用図書整備業務	購入冊数	冊	1,774	1,623	A	7年度予定 2,886
		事業費	千円	2,884	2,884		
2	義務教育教材等整備業務	購入件数	件	60	52	A	7年度予算 4,634
		事業費	千円	4,336	2,933		
3	理科教育等備品整備業務	購入件数		11	23	A	280
		事業費	千円	216	1,586		
4	教師用教科書指導書等整備業務	購入件数		1	0	—	5,868
		事業費	千円	89	0		
5	中学生等海外派遣業務	派遣生徒数		—	13	A	12 4,250
		事業費	千円	0	5,122		
6	その他学習環境の整備に関する庶務業務	事業費	千円	6,982	6,576	A	8,996
		事業費	千円				
7	国内留学事業	派遣生徒数		15		—	
		事業費	千円	2,185			
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
事業費の合計(千円)				16,692	19,101		26,914

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	学校図書館図書標準の達成(中学校)	対象校数	校	5	5
		達成率	%	120.7	117.9
1	学校図書館図書標準の達成(達成している学校の割合)	対象校数	校	5	5
		達成率	%	100.0	100.0

事務事業の評価

事務事業の成果	生徒の読書活動に加え、様々な学習・指導場面での利活用を通じて、児童の言語能力、情報活用能力等の育成を支えるべく、学校図書館の図書標準の充実を図るため、計画的に書籍を購入し、文科省が定める学校図書館図書標準の蔵書数を達成した。教材等についても、優先順位を考慮しながら、各校が希望する物品の購入を進めた。中学生等海外派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となつて以降、5年振りに事業を実施し、13名の生徒を派遣した。
事務事業の課題	学校図書館の蔵書については、情報が古いや破損しているものも存在しているため、今後も学校図書館図書標準を維持しつつ、計画的に蔵書を更新していくことが必要である。 また、学習指導要領の改訂時には、新たに必要となる教材等を整備していく必要がある。 海外派遣事業においては、為替相場の状況により、個人負担が大きく変動する可能性があることから、派遣先について費用面を考慮した検討が必要である。

## 点検及び評価シート

事務事業名	就学援助事業(中学校)	担当部課	教育総務課
-------	-------------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-5 就学の支援
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	生徒及び保護者	意図	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な生徒の保護者に対し必要な援助を行い、経済的理由に左右されることなく安心して義務教育を受けられるようにする。
事務事業の概要	経済的理由により就学上困難のある生徒(要保護者、準要保護者)の保護者に対し、学用品費をはじめ給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	就学援助認定率	認定率 事業費	% 千円	14.08 20,507	13.95 18,120 20,981

## 事務事業の評価

事務事業の成果	<p>就学援助事業については、県内の状況を注視しながら、規則等に基づき制度を適正に運用している。また、給食費の公会計化に合わせ、令和4年度からこれまでの現金支給から現物支給への変更、令和6年度から就学援助申請の当初受付において電子申請を導入し、支給方法、申請方法の両面において保護者の利便性の向上等を図っている。</p>
事務事業の課題	<p>令和6年度から就学援助申請の当初申請において導入している電子申請について、利便性などの優位性を周知することで利用者数の拡大を図ることが必要である。</p> <p>また、市役所窓口で導入が検討されている「書かない窓口」の状況などを注視し、窓口での申請についても簡素化を図ることを検討する。</p>

## 点検及び評価シート

事務事業名	中学校部活動改革推進事業	担当部課	部活動改革推進室
-------	--------------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-8 教育に関する先導的調査研究の推進
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	市立中学校生徒	意図	将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保する。
事務事業の概要	少子化が進展する中、国の示す「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動等に継続して親しむ機会を確保するため、学校部活動の地域移行に向けた環境を整備する。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	地域クラブ活動団体の登録	登録団体数	件	15	46
		事業費	千円	384	0
3	公認指導者資格保有指導者	資格保有指導者数	人	19	64
		事業費	千円	0	133
			件		
			千円		

## 事務事業の評価

事務事業の成果	令和6年度から地域クラブ活動団体による試行運用を開始し、活動施設の使用料の減免措置、公認指導者資格取得のための経費に関する補助制度を創設するなど、地域クラブ活動団体が登録しやすい環境を整備することで、登録団体が増加し、生徒によるスポーツ・文化芸術活動の選択の幅が広がっている。
事務事業の課題	地域クラブ活動団体や指導者の更なる確保や、活動団体への支援、活動場所の確保、生活困窮家庭への支援などの課題がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	社会教育推進事業	担当部課	文化・社会教育課
-------	----------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	1 未来社会を自立的に生きる力を育む教育の推進	具体的施策	1-8 多文化共生社会に向けた教育の推進
施策の柱	2 学校・家庭・地域のつながりを活かした教育の推進	具体的施策	2-6 青少年健全育成の推進
施策の柱		具体的施策	

対象	一般市民	意図	教養の向上、健康の増進等を図り、社会を形成する自立した個人を育成し、人と人の絆を強化する。
事務事業の概要	中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブ、少年少女セミナーなどの実施及び社会教育団体への補助金交付を通じた社会教育の推進		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
2	中学生リーダー・ジュニアリーダーの講座への参加率	参加率	%	35	38.2
		事業費	千円	521	243
3	伊藤公カップ英語スピーチコンテストの参加者数	参加者数	人	44	32
		事業費	千円	54	49
		事業費	千円		

### 事務事業の評価

事務事業の計画	事務事業の成果	事務事業の課題
事務事業の成果	中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブは、学校以外の場所で中高生が地域社会とのつながりの中で、ボランティア活動等を通じ、社会教育、地域活動の担い手・リーダーとしての人材育成に寄与している。伊藤公カップ英語スピーチコンテストは、伊藤公が残した数々の功績の中の一つである「英語」の必要性や表現の重要性を、次世代を担う子どもたちに継承し、英語による表現力やコミュニケーション能力の向上を図っている。	各種講座について今後もニーズの的確な把握に努めながら実施し、参加者の増加につなげていく必要がある。
事務事業の課題		

## 点検及び評価シート

事務事業名	青少年健全育成事務費	担当部課	文化・社会教育課
-------	------------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	2 学校・家庭・地域のつながりを活かした教育の推進	具体的施策	2-6 青少年健全育成の推進
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	青少年及び一般市民	意図	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。
事務事業の概要	「ヤングテレホン」の実施、有害図書等の回収、登下校の見守り活動などの青少年健全育成事業の実施及び青少年センターの運営		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	ヤングテレホンの実施	相談件数	件	3	4
		事業費	千円	182	151
			件		
		事業費	千円		
			件		
		事業費	千円		

## 事務事業の評価

事務事業の目標	事務事業の成果	事務事業の課題
事務事業の成果	ヤングテレホンは、他の相談体制や相談機関の充実もあるが、匿名の電話で気軽に相談できる制度の一つとして役割を果たしている。相談に対し、丁寧に聞き取りを行い、必要に応じて、適切な関係機関へ繋いだ。また、警察と連携した「こども環境クリーンアップ立入調査」の実施や、白ポストによる有害図書等の氾濫防止に努めた。メロディパトロールの実施は、地域見守り体制の構築により、児童・生徒の安全確保が図られている。	青少年を取り巻く環境の変化により、ヤングテレホンについては、相談件数が少ないことから、令和6年度からメール相談を開始した。ヤングテレホン及びメール相談について利用促進に向けた周知が必要である。
事務事業の課題		

## 点検及び評価シート

事務事業名	青少年健全育成事業	担当部課	文化・社会教育課
-------	-----------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	2 学校・家庭・地域のつながりを活かした教育の推進	具体的施策	2-6 青少年健全育成の推進
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	青少年及び一般市民	意図	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。
事務事業の概要	青少年問題協議会は、青少年育成に関する諸問題に対する協議を行うとともに、青少年健全育成市民会議及び補導委員連絡協議会等の各種団体の育成、及び、これらの団体と連携し、あいさつ運動や街頭補導活動等、行政と地域が一体となった事業の展開を図り、市民の間に青少年健全育成の気運を醸成する。また、「専門家による教育相談」等を通じて、悩みを抱える青少年等に対する相談体制を整備とともに、「クリーン光大作戦」や「はたちの集い」の実施により、青少年と社会のつながりを強化する。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績		
1	「青少年問題協議会」の開催	会議研修会回数	回	1	1	A	1
		事業費	千円	61	77		97
2	「専門家による教育相談」の実施	相談会実施回数	回	12	12	A	12
		事業費	千円	268	268		360
3	「はたちの集い」の実施	参加者数	人	379	412	A	450
		事業費	千円	1,539	1,216		1,327
4	各種社会教育団体に対する補助業務	団体数	団体	4	4	A	5
		事業費	千円	1,687	1,772		1,764
5	ヤングテレホンの周知	配布回数	回	1	1	A	1
		事業費	千円	0	0		0
6	クリーン光大作戦	参加者数	人	10,005	9,111	A	11,000
		事業費	千円	0	0		0
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
事業費の合計(千円)				3,555	3,333		3,548

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
6	クリーン光大作戦参加者数	参加者数	人	10,005	9,111
		事業費	千円	0	0
		事業費	千円		
		事業費	千円		
		事業費	千円		

事務事業の評価

事務事業の成果	不登校やいじめなど青少年期の多様な問題に対応するための専門家による教育相談や青少年健全育成活動としてクリーン光大作戦に取り組み、社会全体で青少年を育成するための環境づくりに努めた。はたちの集いは、20歳になる方を中心に企画し、開催した。
事務事業の課題	各種社会教育団体に対する補助金については、団体の事業計画及び実績報告を一層精査し、必要に応じて見直しを行う必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	放課後児童クラブ管理運営事業	担当部課	文化・社会教育課
-------	----------------	------	----------

## 該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	2 学校・家庭・地域のつながりを活かした教育の推進	具体的施策	2-2 地域ぐるみの子育て支援の充実
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	保護者が昼間就労等で保育できない小学校児童	意図	支援員の適切な支援のもと、安心・安全に放課後や長期休業中を過ごすことができる。
事務事業の概要	保護者等が昼間就労等で保育できない小学校児童の保育を実施し、放課後等における児童の健全育成を図る。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	放課後児童クラブ(サンホーム)における待機児童数	待機児童数 事業費	人 千円	0 69,741	0 74,968 88,514
		事業費	千円		
		事業費	千円		

### 事務事業の評価

事務事業の計画	
事務事業の成果	待機児童を出さず原則全員受入れし、対象児童の拡大や保育時間の午後7時までの延長など、子育て支援と児童の健全育成に努めている。
事務事業の課題	市が実施主体となって進めているが、学校の長期休業中は支援員の勤務が長時間となるためシルバーハウスセンターに保育支援員の派遣を委託し、業務を行っている。支援員の人員不足が慢性的に発生しているため、人員確保の方策について、引き続き調査・研究する必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	教育支援活動促進事業	担当部課	文化・社会教育課
-------	------------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	2 学校・家庭・地域のつながりを活かした教育の推進	具体的施策	2-6 青少年健全育成の推進
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	児童・生徒	意図	地域の人々の協力を得ながら、安全・安心な子どもの居場所を確保するとともに、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを整備する。
事務事業の概要	放課後子ども教室は、放課後や週末等に安全・安心な子どもの居場所を設け、勉強やスポーツ・文化活動等を通じて、子どもたちが心豊かで健やかに成長するための環境づくりを推進する。地域学校協働活動推進事業は、学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを整備する。家庭教育支援推進事業は子育て講座の開催や地域人材を活用した家庭教育支援チームを設置し、家庭教育の支援を図る。		

## 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	放課後子ども教室実施回数	実施回数	回	115	122
		事業費	千円	738	906
		事業費	千円		
		事業費	千円		

## 事務事業の評価

事務事業の成果	地域学校協働活動推進事業は、引き続き全ての中学校区において地域学校協働活動推進員を委嘱し、コミュニティ・スクールとの連携のもと、学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを産み育てる環境を整備した。
事務事業の課題	放課後子ども教室は、大和地域の小学校の統合により実施方法について検討する必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	周防の森ロッジ管理運営事業	担当部課	文化・社会教育課
-------	---------------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	2 学校・家庭・地域のつながりを活かした教育の推進	具体的施策	2-7 青少年関連施設の管理・運営
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	青少年及び一般市民	意図	自然環境の中で、自然とのふれあいを通じて豊かな感性とたくましい心身を育み、青少年の健全育成に努める。
事務事業の概要	青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図るとともに、広く一般成人に對して各種教室を開催し、文化の伝承、自然の美しさ、厳しさについて体験を通して學習する機會の提供を行う。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	利用者のうち主催事業の参加者数(年度)	参加者数	人	1,029	950
		事業費	千円	827	970
3	周防の森ロッジの利用者数(年度)	利用者数	人	6,609	7,297
		事業費	千円	9,871	12,132
		事業費	千円		

## 事務事業の評価

事務事業の成果	青少年活動の野外施設としてのニーズは依然として高く、利用団体の自主的な整備活動等も実施されており有効利用されている。
事務事業の課題	環境整備や魅力ある主催事業の開催に努め、新たな利用者を呼び込む工夫を行う必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	文化財保護事業	担当部課	文化・社会教育課
-------	---------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	3 生涯にわたって自己の可能性を広げる環境づくりの推進	具体的施策	3-4 芸術・文化活動の振興と活性化
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	文化財、文化財保持者、文化財所有者・保存団体、市民ボランティア、事業成果を享受する市民	意図	市民との連携により、市内の文化財や伝統文化等の保存及び普及啓発を促進する。また、市民主体の芸術・文化活動を支援するとともに、後継者の育成に務める。本事業により、文化財等に対する市民の関心を高める。
事務事業の概要	地域の文化財を次世代に継承していくため、指定文化財を中心とした保存活用や老朽化した説明看板の建替えを行い、現地見学の向上を図った。また、市内の芸術文化団体の活動や人材育成に対して支援を行うとともに、若い世代への参加の呼びかけや鑑賞機会の提供など、市民の芸術や文化に対する意識高揚に務めた。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績		
1	指定文化財保存活用事業	事業件数	件	6	8	A	7
		事業費	千円	4,467	8,015		7,055
2	史跡石城山神籠石保存活用事業	事業件数	件	3	1	A	1
		事業費	千円	330	99		20
3	埋蔵文化財保存活用事業	調査・整理復元・活用事業数	件	2	0	-	1
		事業費	千円	12	0		10
4	光市文化財審議会運営業務	開催数	回	1	1	A	1
		事業費	千円	44	44		61
5	歴史文化遺産保存活用事業	事業件数	件	3	2	A	2
		事業費	千円	0	0		0
6	文化財関連負担金	団体数	団体	3	1	A	1
		事業費	千円	44	4		4
7	文化財関連団体補助業務	団体数	団体	5	6	A	6
		事業費	千円	621	657		767
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
事業費の合計(千円)				5,518	8,819		7,917

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	文化財保存活用に携わる市民ボランティアの数(年度)	参加者数	人	262	18
		事業費	千円	4,467	8,015
7	光市美術展・芸能祭・文芸祭の参加者数(観客・スタッフ・出演者)(年度)	参加者数	人	3,535	3,949
		事業費	千円	179	69
7	地域の行事やお祭りに積極的に参加している人の割合	割合	%	34.4	33.6
		事業費	千円	72	72

事務事業の評価

事務事業の成果	文化財等の保存及び普及啓発を促進するとともに、芸術・文化活動の振興及び後継者育成のためには、市民との連携が不可欠であり、その成果を表すものとして指標を設定している。また、市内有識者との連携による調査等の事業展開に努めたが、市民団体の解散もあり市民ボランティアの人数は減少に転じた。今後も市民が本市の歴史や文化を学び、体感することにより、愛着と誇りを持てる風土の醸成に努める必要がある。
事務事業の課題	文化財等の保存にあたっては、市民への周知活動及び各文化財関係団体や市民ボランティアとの協働による取組の強化が必要である。また、各団体の高齢化などもあり、新たな人材の確保等が課題となっている。

## 点検及び評価シート

事務事業名	文化センター管理運営事業	担当部課	文化・社会教育課
-------	--------------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的な施策

施策の柱	3 生涯にわたって自己の可能性を広げる環境づくりの推進	具体的な施策	3-5 歴史・文化施設の利用促進と環境整備
施策の柱		具体的な施策	
施策の柱		具体的な施策	

対象	文化センター、公益財団法人光市文化振興財団及び文化センターを利用する市民・団体等	意図	文化施設の効果的利用により、文化財や歴史文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進並びに発表の場として活用を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者と連携を図りながら、企画展や各種展覧会等を通じた市民が文化に触れる機会の提供や、文化活動及び発表の場として活用するとともに、良好な施設の維持管理を行い、市民の文化振興に資する施設としての役割を担う。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績		
1	文化センター管理運営事業	開館日数	日	278	277	B	277
		事業費	千円	30,557	34,395		33,343
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
事業費の合計(千円)				30,557	34,395		33,343

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	文化センターの利用者数(年度)	入館者数	人	20,141	19,941
		事業費	千円	30,557	34,394
		修繕件数	件		
		事業費	千円		
		点検件数	件		
		事業費	千円		

事務事業の評価

事務事業の成果	入館者数については、前年比でほぼ横ばいとなっている。施設で所蔵する資料を活用した企画展の開催や、成人大学講座、文化教室、貸館展覧会、光市歴史文化探検クイズラリーなど、工夫を凝らした様々な事業を展開し、市民の教育や文化の充実発展に寄与している。
事務事業の課題	施設の老朽化が進行しており、適切な維持管理が必要となっている。

## 点検及び評価シート

事務事業名	ふるさと郷土館管理運営事業	担当部課	文化・社会教育課
-------	---------------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	3 生涯にわたって自己の可能性を広げる環境づくりの推進	具体的施策	3-5 歴史・文化施設の利用促進と環境整備
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	ふるさと郷土館、公益財団法人光市文化振興財団及びふるさと郷土館を利用する市民・団体等	意図	文化施設の効果的利用により、文化財や伝統文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	文化施設の効果的利用により、文化財や伝統文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績		
1	開館日数	日	296	296	B	296 17,773	7年度予定 7年度予算
	事業費	千円	16,415	17,372			
	事業費	千円					
	事業費	千円					
	事業費	千円					
	事業費	千円					
	事業費	千円					
	事業費	千円					
	事業費	千円					
	事業費	千円					
事業費の合計(千円)				16,415	17,372	17,773	

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	ふるさと郷土館の利用者数(年度)	入館者数	人	5,299	3,872
		事業費	千円	16,415	17,372
		修繕件数	件		
		事業費	千円		
		点検件数	件		
		事業費	千円		

事務事業の評価

事務事業の成果	入館者数は前年より減少となっている。一方、ギャラリー展示や企画事業など市民活動の発表の場を提供し、地域文化の充実発展に寄与している。
事務事業の課題	館蔵資料を活用した常設展示には目立った変化が認められず、港町室積の建物を活かす郷土館としてリピーターを確保することが課題である。また、施設の老朽化が進行しており、適切な維持管理が必要となっている。

## 点検及び評価シート

事務事業名	伊藤公資料館管理運営事業	担当部課	文化・社会教育課
-------	--------------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	3 生涯にわたって自己の可能性を広げる環境づくりの推進	具体的な施策	3-5 歴史・文化施設の利用促進と環境整備
施策の柱		具体的な施策	
施策の柱		具体的な施策	

対象	伊藤公資料館、旧伊藤博文邸、伊藤公生家、伊藤公記念公園内の利用者	意図	施設の良好な維持管理を行うとともに、郷土の偉人である伊藤博文の生涯や業績、当時の時代や関係した人物等の理解と関心を高め、本市が生誕地であることを含めて次世代への継承を図る。
事務事業の概要	平成9年の開館以来、調査研究成果に基づく企画展の開催、適切な館蔵資料の保存活用、講座やグッズ製作、シアターホール映像リニューアル事業等を実施し、郷土の偉人である伊藤公の遺徳の継承に繋げていくとともに、入館者の満足度の向上を図る。また、良好な施設や公園の維持管理を行い、来場者が快適に利用できるよう業者委託による管理事業を実施する。		

## 業務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	伊藤公資料館の企画展入館者数及び講座参加者数(年度)	参加者数	人	2,370	2,642
		事業費	千円	2,979	6,548
2	伊藤公資料館の利用者数(年度)	利用者数	人	5,577	6,569
		事業費	千円	16,525	20,508
		点検件数	件		
		事業費	千円		

### 事務事業の評価

事務事業の計画	
事務事業の成果	文化庁が運営するポータルサイト「文化遺産オンライン」への収蔵資料の登録やSNSを含めた情報発信に努めている。入館者数は前年度に比べて増加している。
事務事業の課題	入館者の増加を図るための取組が必要となっている。

## 点検及び評価シート

事務事業名	市民ホール管理運営事業	担当部課	文化・社会教育課
-------	-------------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的な施策

施策の柱	3 生涯にわたって自己の可能性を広げる環境づくりの推進	具体的な施策	3-4 芸術・文化活動の振興と活性化
施策の柱		具体的な施策	
施策の柱		具体的な施策	

対象	市民ホール、公益財団法人光市文化振興財団及び市民ホールを利用する市民・団体等	意図	文化施設の効果的利用により、市民に質の高い芸術・文化の鑑賞機会の提供や、各種芸術・文化活動の促進を図るとともに、施設の良好な維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者と連携を図りながら、市民ニーズに沿った芸術や文化の鑑賞機会を提供するとともに、市民の文化活動の発表の場として活用促進を図る。また、良好な施設の維持管理を行い、施設利用者及び来館者が快適に利用できるよう努める。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績		
1	開館日数	日	307	305	B	305	7年度予定
	事業費	千円	68,484	71,435		67,903	7年度予算
	事業費	千円					
	事業費	千円					
	事業費	千円					
	事業費	千円					
	事業費	千円					
	事業費	千円					
	事業費	千円					
	事業費	千円					
事業費の合計(千円)				68,484	71,435		67,903

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	市民ホールの利用者数(年度)	入館者数	人	37,760	42,195
		事業費	千円	68,484	71,435
		修繕件数	件		
		事業費	千円		
		点検件数	件		
		事業費	千円		

事務事業の評価

事務事業の成果	市民ニーズの把握に努め、市民に質の高い芸術や文化の鑑賞機会を提供した。また、効果的利用の促進に努め、市民の芸術・文化活動の拠点としての役割を果たした。さらに、新市誕生20周年記念事業が開催されたこともあり、入館者は前年度より増加した。
事務事業の課題	施設の老朽化が進行しており、適切な維持管理が必要となっている。

## 点検及び評価シート

事務事業名	図書館運営事業	担当部課	図書館
-------	---------	------	-----

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	3 生涯にわたって自己の可能性を広げる環境づくりの推進	具体的施策	3-6 市民の身近にある図書館の運営と充実
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	図書館施設を利用する市民等	意図	図書館を生涯学習施設の一つとして、世代を問わず本を身近に感じ、親しめる環境整備をすすめ、利用を促進する。
事務事業の概要	図書館資料の収集・保存、貸出・返却、レファレンス業務、講座・講演会等の各種行事を開催し、読書活動の推進を図る。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名 事業費	単位 千円	5年度実績 5年度決算	6年度実績 6年度決算		
1	図書館運営庶務業務	事業費	千円	19,995	26,687	A	31,639
2	窓口(貸出・返却等)業務	貸出点数		229,475	212,140	B	230,000
		事業費	千円	0	0		0
3	予約・リクエスト・相互貸借業務	予約等件数		23,356	22,889	B	24,000
		事業費	千円	0	0		0
4	講座・講演会等行事開催業務	行事等開催回数		37	35	A	35
		事業費	千円	58	523		4
5	図書資料収集(購入・寄贈)業務	受入点数		5,492	5,347	B	5,500
		事業費	千円	12,090	12,060		12,204
6	光市立図書館協議会運営業務	開催回数		2	2	A	2
		事業費	千円	40	45		67
7	光市子どもの読書活動推進計画実施業務	児童書貸出冊数		78,610	72,385	B	80,000
		事業費	千円	34	34		34
8	ブックスタート業務	配布率		100	100	A	100
		事業費	千円	363	418		366
9	電子図書館業務	貸出点数		7,762	6,609	A	5,000
		事業費	千円	2,838	3,497		3,498
10	図書館関連団体負担金	対象団体数		3	3	A	3
		事業費	千円	46	46		46
事業費の合計(千円)				35,464	43,310		47,858

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
2	市民一人あたりの貸出点数(貸出点数/人口)	貸出点数	点	4.72	4.45
		事業費	千円	0	0
5	資料回転率(貸出点数/資料点数)	回転数	回	1.11	1.02
		事業費	千円	12,090	12,060
7	児童書貸出点数	貸出冊数	冊	78,610	72,385
		事業費	千円	34	34

事務事業の評価

事務事業の成果	生涯学習の重要な拠点施設として、年度を通して図書資料を収集、整理、保存するなど市民等の利用に供するための基本的サービスの提供に努めた。また、「第4次光市子どもの読書活動推進計画」に基づき実施する事業については、関係所管等と連携を図ることにより、概ね滞りなく推進することができた。
事務事業の課題	「第4次光市子どもの読書活動推進計画」に基づき、既存事業の継続及び新たに開始する取組について計画的に推進していく必要がある。また、利用者が円滑に図書館を利用できるよう、利用者ニーズに寄り添った適切な図書資料の充実や迅速な情報提供・情報発信を図り、図書館利用の向上に努める必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	人権教育推進事業	担当部課	人権教育課
-------	----------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	1 未来社会を自立的に生きる力を育む教育の推進	具体的施策	1-6 学校における人権教育の推進
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	市民	意図	「市民一人ひとりの人権が尊重され心豊かな地域社会」の実現に向け、民主的で人間性豊かな幼児、児童、生徒及び市民の人権意識の高揚を図る。
事務事業の概要	学校、地域社会における人権教育の推進を図る。 人権教育研究団体への支援を実施する。		

事務事業を構成する業務

番号	業務の名称	活動指標・事業費(千円)				業務評価	(参考)
		指標名	単位	5年度実績	6年度実績		
1	人権教育推進における補助業務	対象団体数	団体	4	4	A	4
		事業費	千円	871	852		1,171
2	学校・幼稚園における人権教育講座の開催支援	開催回数	回	11	12	A	9
		事業費	千円	170	96		180
3	人権教育推進協議会運営業務	協議会開催回数	回	2	2	A	2
		事業費	千円	785	694		790
		派遣回数	回				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
		事業費	千円				
事業費の合計(千円)				1,826	1,642		2,141

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
2	研修会・研修講座参加者数	参加者数	件	3,305	3,498
		事業費	千円	170	96
		修繕件数	件		
		事業費	千円		
		点検件数	件		
		事業費	千円		

事務事業の評価

事務事業の成果	「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、研修会や講座の開講など、人権教育に関する知識の普及や啓発を図る本事業の実施により、民主的で人間性豊かな幼児・児童・生徒及び市民の人権意識の高揚を促す等、一定の成果が得られている。
事務事業の課題	「山口県人権推進指針」、「山口県人権教育推進資料」及び「光市人権施策推進指針」に沿って、社会情勢の変化によって生じる幅広い人権課題や市民の要求課題の解決に向けて業務を行う必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	教育集会所管理事業	担当部課	人権教育課
-------	-----------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	3 生涯にわたって自己の可能性を広げる環境づくりの推進	具体的施策	3-2 地域社会における人権教育の推進
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	施設利用者	意図	地域住民の生活に即した事業を行い、主体的な学習を通して相互連携を深め、教養を高められる施設を運営する。
事務事業の概要	教育集会施設利用者の文化活動や交流活動等、自主的な学習が円滑に行われ、人権教育の推進が図られるよう、施設の維持管理、条件整備を行う。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
2	施設利用者数	人数	件	7,054	6,337
		事業費	千円	439	595
		修繕件数	件		
		事業費	千円		
		点検件数	件		
		事業費	千円		

## 事務事業の評価

事務事業の計画	
事務事業の成果	利用者の高齢化に加え、令和6年度は汐浜集会所のエアコン故障のため夏季の利用を控えたため利用者が減少したが、自主的な文化活動、交流活動に貢献している。
事務事業の課題	今後の利用状況を把握し、用途廃止や周辺施設との機能集約も含め、必要に応じて地域住民や関係機関等との協議を進める。

## 点検及び評価シート

事務事業名	スポーツ総務事務費	担当部課	スポーツ推進課
-------	-----------	------	---------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	3 生涯にわたって自己の可能性を広げる環境づくりの推進	具体的施策	3-7 スポーツに親しみ、楽しめる環境の充実
施策の柱	3 生涯にわたって自己の可能性を広げる環境づくりの推進	具体的施策	3-8 スポーツ施設の活用と充実
施策の柱		具体的施策	

対象	スポーツに関心を持つ市民・職員・スポーツ推進委員・体育施設利用者・スポーツ団体・スポーツ施設	意図	生涯スポーツの推進に向けて、スポーツ推進委員や各種競技団体等と連携することにより、スポーツイベントの開催や地域スポーツ活動を支援し、スポーツの振興を図る。
事務事業の概要	光市スポーツ推進委員による生涯スポーツの推進活動を効果的に展開するとともに、魅力あるスポーツイベントを開催し、スポーツ人口の拡大を図る。		

## 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
2	週1回以上運動・スポーツをする人の割合	割合	%	48.1	48.3
		事業費	千円	—	—
2	主催行事参加者数	市主催スポーツ行事参加者数	人	3,149	3,679
		事業費	千円	1,544	1,165
3	スポーツ推進委員研修会出席者数	研修会等(延人数)	人	511	600
		事業費	千円	1,835	1,835

## 事務事業の評価

事務事業の成果	生涯スポーツ推進の具現化に向けて、市民に身近な存在であるスポーツ推進委員を中心とし、市民の多様なニーズに応じた魅力あるスポーツイベントの開催のため、企画・運営を行うスポーツ推進委員の技能習得や指導力の向上を目標としている。年齢、性別や障害の有無にかかわらず、様々な人が安全で安心して気軽にスポーツに取り組めるよう、多様なスポーツイベントを開催するなどして、スポーツの振興に寄与している。
事務事業の課題	市民誰もが年齢、性別や障害の有無にかかわらず、個々の体力や運動能力に応じて、健康づくり・体力づくりを行い、健康で活力に満ちた生活を送るために、スポーツ、レクリエーション活動を生活習慣として定着する取組が必要となるため、気軽に参加や体験、観戦できるイベントを実施する必要がある。

## 点検及び評価シート

事務事業名	スポーツ活動推進事業	担当部課	スポーツ推進課
-------	------------	------	---------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	3 生涯にわたって自己の可能性を広げる環境づくりの推進	具体的な施策	3-7 スポーツに親しみ、楽しめる環境の充実
施策の柱		具体的な施策	
施策の柱		具体的な施策	

対象	市民、市内通勤・通学者、光市スポーツ協会及び加盟団体、光市スポーツ少年団	意図	市民がスポーツを気軽に取組めるよう環境を整備する。競技スポーツの振興に向けて、効果的に支援することにより、選手の育成、団体の活性化及び競技力の向上を図る。
事務事業の概要	生涯スポーツ及び競技スポーツの推進を図るため、スポーツイベントの開催や各種スポーツ団体への効果的な支援を行う。また、優秀な成績を収めたスポーツ選手に対して表彰を行い、意欲の向上や次世代のスポーツ選手の育成を図る。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	スポーツイベント等開催回数	開催回数	件	16	18
		事業費	千円	376	2,711
2	スポーツ優秀選手表彰件数	表彰件数	件	58	61
		事業費	千円	311	294
		点検件数	件		
		事業費	千円		

## 事務事業の評価

事務事業の成果	競技スポーツの振興について、スポーツ競技団体等と連携を図ることにより、効果的に事業を展開している。スポーツ優秀選手の受賞者も増加しており、目的は達成しているものと考えている。
事務事業の課題	市民の競技スポーツへの関心を高めるため、「みるスポーツ」についても充実を図る必要がある。また、市民一人ひとりが、それぞれのライフスタイルやニーズに合わせて、スポーツに親しむことができるよう、様々な方法によりスポーツイベント等について周知し、スポーツに対する市民への関心、意欲を高めるような対策が必要である。

## 点検及び評価シート

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業	担当部課	スポーツ推進課
-------	--------------	------	---------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	3 生涯にわたって自己の可能性を広げる環境づくりの推進	具体的な施策	3-8 スポーツ施設の活用と充実
施策の柱		具体的な施策	
施策の柱		具体的な施策	

対象	市民、スポーツ施設利用者、スポーツ施設管理者、スポーツ施設	意図	スポーツ施設を利用者が安全で快適にスポーツ活動を行う場として適正な維持管理に努め、有効的かつ効果的な活用と利用の促進を図る。
事務事業の概要	市民のスポーツ活動の推進において、安全でより快適なスポーツ環境を提供するために、適切なスポーツ施設の維持管理及び効果的な整備を進めるとともに、指定管理者制度によるスポーツ施設の効率的な管理運営及び利用者サービスの一層の向上を図ることにより、スポーツ環境の充実と利用の促進に努める。		

## 業務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
3	主要スポーツ施設の利用者数	利用者数	人	405,106	411,158
		事業費	千円	165,027	176,964
		修繕件数	件		
		事業費	千円		
		点検件数	件		
		事業費	千円		

## 事務事業の評価

事務事業の目標	指定管理者による施設において、施設の有効活用を図るため、参加しやすいスポーツイベントや教室の実践をはじめ、快適なスポーツ環境の提供を実施し、利用者数は全体的に増加傾向にある。学校体育施設開放事業においては、施設の修繕による利用中止期間などがあり、微減している。
事務事業の課題	各施設の運営において、指定管理者が自主事業等の充実を更に図ることにより、市民のスポーツ活動の活性化が見込めるため、積極的な事業の展開が必要である。また、スポーツに対する関心度の向上を目指して、施設の情報提供の強化や、指定管理者や施設利用者との連携が必要である。

## 点検及び評価シート

事務事業名	学校給食センター管理運営事業	担当部課	学校給食センター
-------	----------------	------	----------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-4 健やかな心と体を育む学校給食の充実
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	市立小・中学校児童生徒保護者(学校給食費負担者)	意図	学校給食センターの機能を良好な状態で維持し、安全・安心な学校給食、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を児童生徒に提供する。 また、令和4年度からの学校給食費の公会計化に伴い必要となった学校給食費の収納業務を円滑に実施する。
事務事業の概要			学校給食センターの機能を良好な状態で維持するため、空調設備やボイラー保守等の業務委託や施設修繕を行う。 安全・安心で栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を提供するため、薬剤師による環境衛生検査指導を行い、調理等業務委託により給食の質の向上を図る。また、学校給食費の収納業務を円滑に実施する。

## 業務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	給食停止日数	停止日数	日	0	0
		事業費	千円	0	0
2	光市産食材の使用率	使用率	%	15.60	12.00
		事業費	千円	264,653	268,668
3	給食調理機器等修繕	修繕件数	件	45	37
		事業費	千円	3,496	3,087
					3,500

### 事務事業の評価

事務事業の計画	事務事業の成果	事務事業の課題
	<p>厨房機器や空調設備の保守点検、害虫駆除、排水設備等清掃、ボイラー保守業務等を専門業者へ委託し、衛生面などに配慮した学校給食を調理するための環境整備を行い、安全・安心な学校給食の提供に寄与した。</p> <p>調理等業務を民間委託することにより、高い知識や技術力を最大限に活かし、調理機器を最大限に活用した献立の作成により、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食及び安全・安心な学校給食の提供が可能となっている。</p>	
		<p>学校給食センター供用開始から10年以上が経過し、厨房機器等は老朽化による故障等が発生しており、耐用年限に近く、かつ、修繕費が多くかかっている機器から、計画的に更新していく必要がある。</p> <p>また、給食配送車両については、大きな故障等は発生していないが、走行距離が20万キロを超えてくる車両も出てくるため、計画的に更新していく必要がある。</p>

## 点検及び評価シート

事務事業名	私学振興対策事業	担当部課	教育総務課
-------	----------	------	-------

該当する第2次光市教育振興基本計画における施策の柱・具体的施策

施策の柱	4 社会の変化を見据えた教育環境の整備・充実	具体的施策	4-3 質の高い教育環境の整備・充実
施策の柱		具体的施策	
施策の柱		具体的施策	

対象	私立高等学校(学校法人 櫻蔭学園)	意図	私立学校の自立性を尊重しながら、私立学校法第59条及び私立学校振興助成法第10条並びに光市学校法人の助成に関する条例に基づき、教育環境の維持・向上、学校経営の健全化等を図る。
事務事業の 概要	本市唯一の私立高等学校である聖光高等学校への教育振興に対する補助や施設整備借入金利子補給を行うなど、私学振興を図る。		

### 事務事業を構成する業務

関係する業務番号	事務事業の成果指標	単位	5年度	6年度	7年度
			実績	実績	予算
1	「高校・高等教育の充実」に関する満足度	満足度 事業費	% 千円	36.1 —	33.6 —

## 事務事業の評価

事務事業の成果	補助金を交付することにより、当該高等学校の安定的な財政基盤を確保するとともに、学校教育の充実及び生徒の学力向上やスポーツ、文化活動の活性化に一定の効果が見込まれている。
事務事業の課題	少子化が進行するなか、私立学校の運営が厳しい状況にあるのは事実である。私学としての経営努力も必要であるが、本市所在の私立高等学校として、同校が果たす役割は大きい。 学校の運営については、学納金をはじめ寄付金、補助金等を主体に自主的に管理・運営されているが、本来、高等学校等への私学助成事業は県の事業であることから、本市が果たすべき私学振興における役割について検討する必要がある。

## 7 学識経験者による意見

光市教育委員会事務評価委員による意見及び提言につきましては、以下のとおりです。

### (1) 個別事業への意見等

#### ア 教育総務課

##### (ア) 5ページ 事務局運営事業（教育総務課） 関連

教育系サーバについては、ウイルス対策だけでなく、サイバー攻撃への対応についても、必要な情報収集に努めていただきたい。

##### (イ) 14ページ 小学校教育振興事務費

##### 21ページ 中学校教育振興事務費 関連

閉校した学校の備品の取扱いについては、台帳管理も含めてきちんと行っていただきたい。

#### イ 学校教育課

##### (ア) 6ページ 事務局運営事業（学校教育課） 関連

保護者が子どもについて相談したいときに、どこに相談すればよいか分からぬといふことがないよう、相談窓口を分かりやすくしていただきたい。

##### (イ) 7ページ 連携・協働教育推進事業 関連

小中一貫教育について市民への周知を図るため、各学校区の保護者会などで施設一体型小中一貫ひかり学園整備の第1期としてスタートしたやまと学園の状況について、プレゼンテーションを行うなどを検討していただきたい。

#### ウ 文化・社会教育課

##### (ア) 25ページ 社会教育推進事業 関連

伊藤公カップ英語スピーチコンテストなどのイベントについて、内容が分かりにくい部分があると思うので、市民に対して分かりやすい宣伝を行っていただきたい。

##### (イ) 26ページ 青少年健全育成事務費 関連

a ヤングテレホン及びメール相談について、継続して利用促進に向けた周知を実施していただきたい。

b ヤングテレホンの利用促進について、自治会による回覧板の活用など、新しい周知方法を検討していただきたい。

##### (ウ) 27ページ 青少年健全育成事業 関連

クリーン光大作戦について、開始から51年が経過していることから、実施場所などの見直しを検討していただきたい。

##### (エ) 34ページ 伊藤公資料館管理運営事業 関連

伊藤公資料館は建物だけでなく敷地全体を活用できるよう、敷地内にイングリッシュガーデンを整備するなど検討していただきたい。

##### (オ) 30ページ 周防の森ロッジ管理運営事業

##### 32ページ 文化センター管理運営事業

##### 33ページ ふるさと郷土館管理運営事業

**34ページ 伊藤公資料館管理運営事業**

**35ページ 市民ホール管理運営事業 関連**

何をしている施設か分からなかつたり、申込み方法が分からなかつたりする公共施設もあるため、施設関係の対外的なアピールに努めていただきたい。

## **工 人権教育課**

**(ア) 37ページ 人権教育推進事業 関連**

人権教育は犯罪などの抑止にもつながる地域の大事な教育であり、この取組は光市の特色でもあるので、積極的に取り組んでいただきたい。

## **オ 図書館**

**(ア) 36ページ 図書館運営事業 関連**

図書館の利用者増加に向けて、デジタル化への対応などにより、行かなくてもよい図書館にするなど、利用者増加のアイデアを出していただきたい。

## **カ スポーツ推進課**

**(ア) 40ページ スポーツ活動推進事業 関連**

駅伝やHIKARIリレーマラソンなど、人が集まり、盛り上がるようなイベントの開催を検討していただきたい。

## **キ 学校給食センター**

**(ア) 42ページ 学校給食センター管理運営事業 関連**

物価高で学校給食は献立に苦労していると思うが、光市の給食は評判がよいので是非とも現状を続けてほしい。

## **(2) 全体に関する意見等**

光市で後援申請を行う際、作成する書類が簡便で、電子受付にも対応できており、近隣市の中でも利便性が高いと感じていたが、他市において昨年度から、申請から報告まですべての手続きがデジタル化に対応し、利便性が大きく向上している。

光市でもデジタル化による申請等の手続きの効率化などアイデアを出していただき、利便性を高めていただきたい。

## 光市教育委員会事務評価委員会委員名簿

【任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日】

※定数3人（敬称略）

区分	氏名
1 学識経験を 有する者	うえ はら ひろ み 上 原 廣 見
2 〃	かわ むら さと こ 河 村 聰 子
3 〃	みつ い ひで き 光 井 秀 樹